

証券コード

5020



JXホールディングス

2015年度 第3四半期決算説明資料

取締役 常務執行役員 大場 邦光

2016年2月3日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

目次

目次

- 目次 1
- 本日のハイライト 2

業績状況

- 事業環境 3
- 2015年度第3四半期決算概要 5
- 2015年度通期見通し概要 6

課題への取り組みと今後のスケジュール

- 課題への取り組み 8

2015年度第3四半期決算、通期見通し

- 2015年度第3四半期決算 12
- 2015年度通期見通し 20
- 主なトピックス 27
- 前提条件 28
- 感応度 29

取締役 常務執行役員
大場 邦光

業績状況

スライド 3-7

- ◆ 2015年度第3四半期決算(前年同期比)
 - 原油価格下落に伴い、在庫評価損▲2,116億円を計上
 - 在庫影響を除いた実質経常利益は、自家使用燃料代の減少、コスト削減・効率化、石化製品マージンの良化等により、前年比増益
- ◆ 2015年度通期見通し(前回見通し比)
 - 原油価格の前提見直しにより、在庫評価損が拡大(▲800→▲2,650億円)
 - 上流事業の保有資産の再評価による減損損失等▲2,350億円および石油・天然ガス開発事業における事業再構築に伴う資産売却・撤退関連損失▲800億円を織り込み

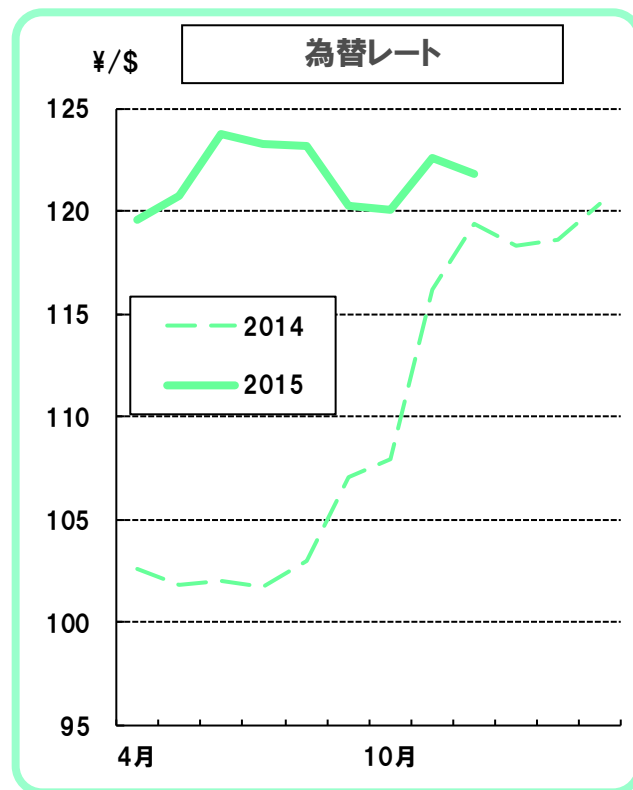
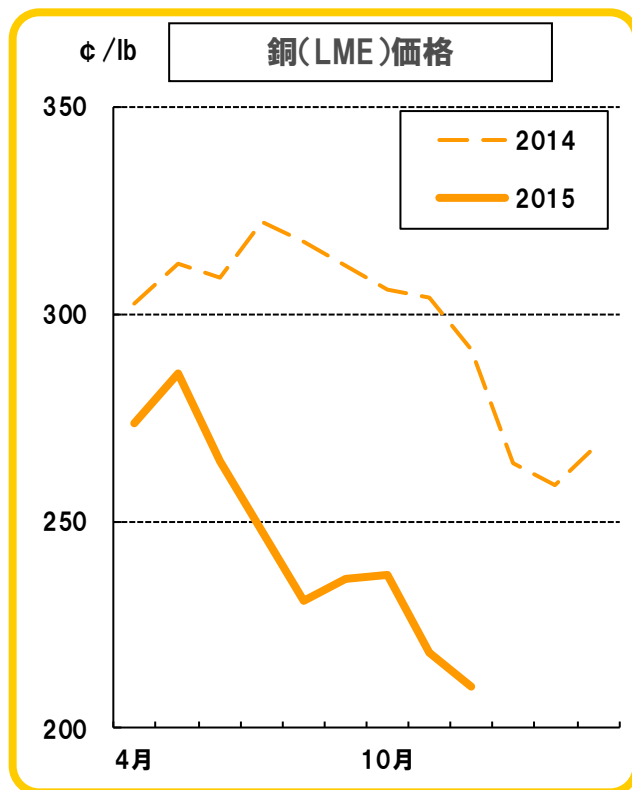
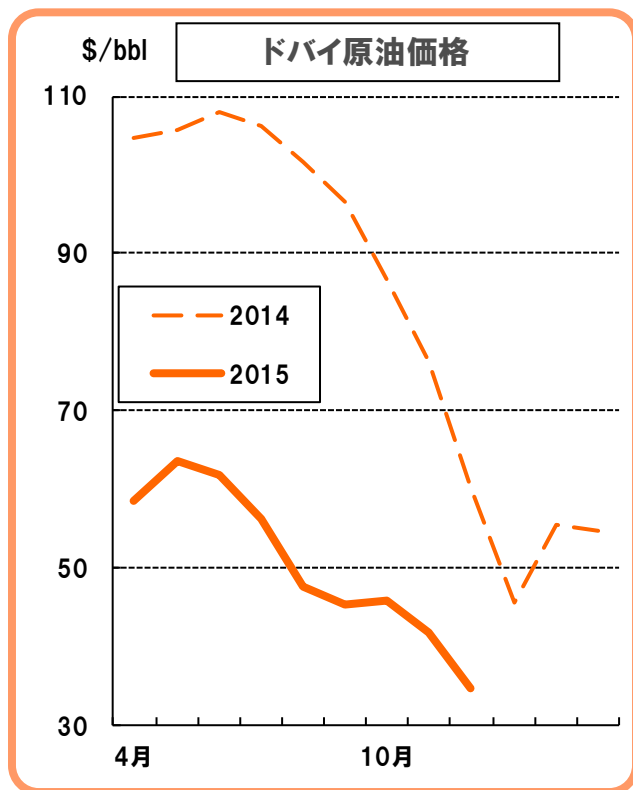
課題への取り組みと今後のスケジュール

スライド 8-11

- キャッシュフローの改善に向けた資産売却の加速、設備投資の大幅削減
- 中下流事業:事業環境の変化に耐えうる強固な事業基盤の構築
- 上流事業:資源価格低迷下における収益改善、生産性向上

事業環境① 資源価格と為替レート（2015年4月～12月）

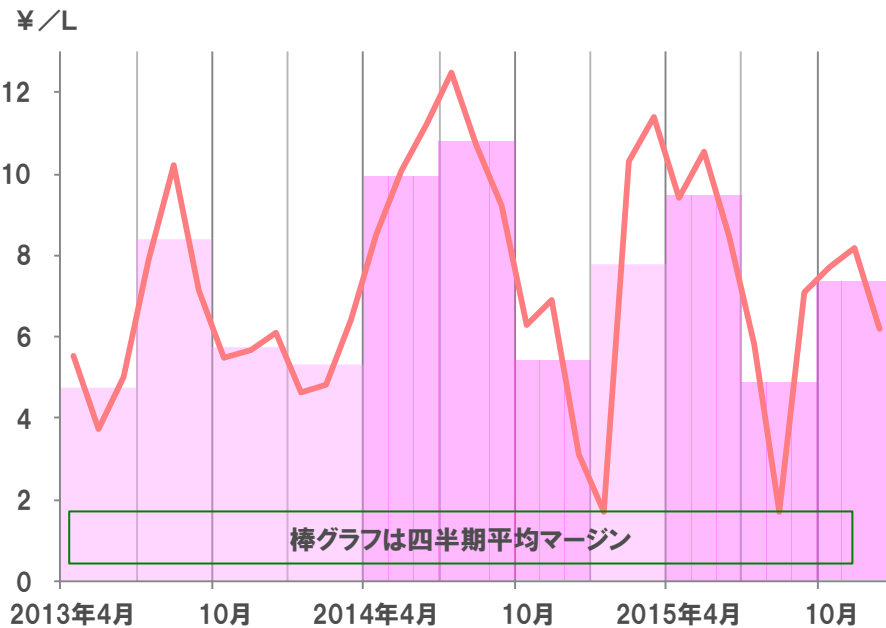
- 原油価格・銅価格は5月をピークに続落
- 為替レートは120-125円/ドルで推移



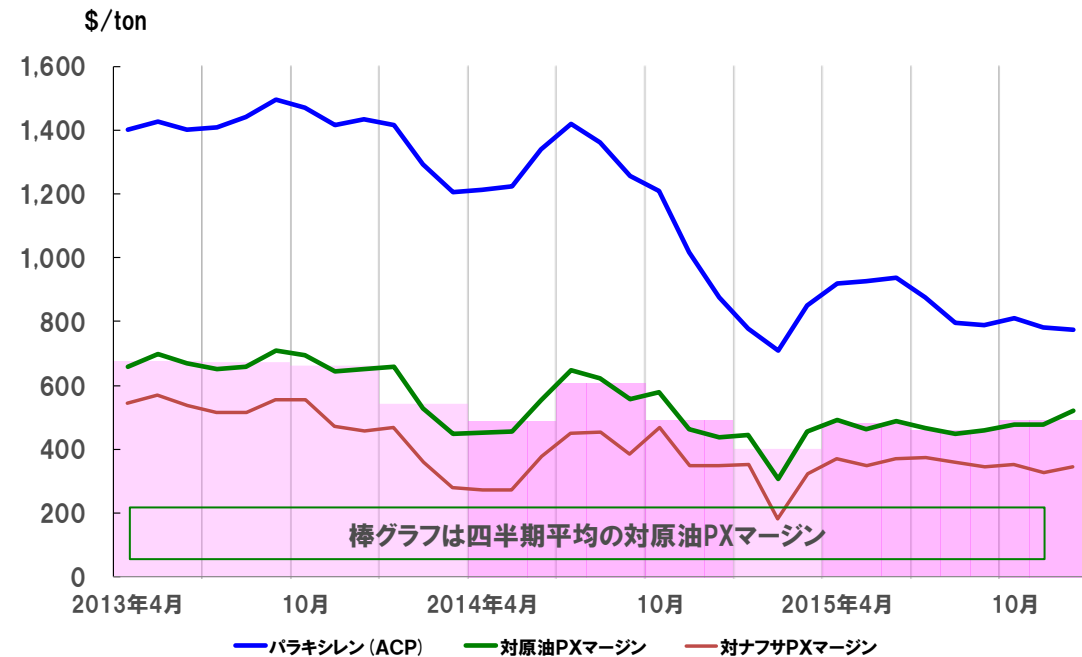
事業環境② 白油4品・パラキシレンマージン推移

- 白油4品マージンは、原油価格下落に伴うタイムラグ影響により計画未達
- 10-12月のパラキシレンマージンは上期並みで堅調に推移

白油4品マージン推移



パラキシレンマージン推移



* スポット価格－全国通関原油CIF(石油税・金利含み)

* ACP未決の月については、スポット価格の平均値を使用

2015年度第3四半期決算(概要)

- 原油価格下落に伴い、在庫評価損▲2,116億円を計上
- 在庫影響を除いた実質経常利益は、自家使用油燃料代の減少、コスト削減・効率化、石化製品マージンの良化等エネルギー事業の改善により、前年比増益

前提条件

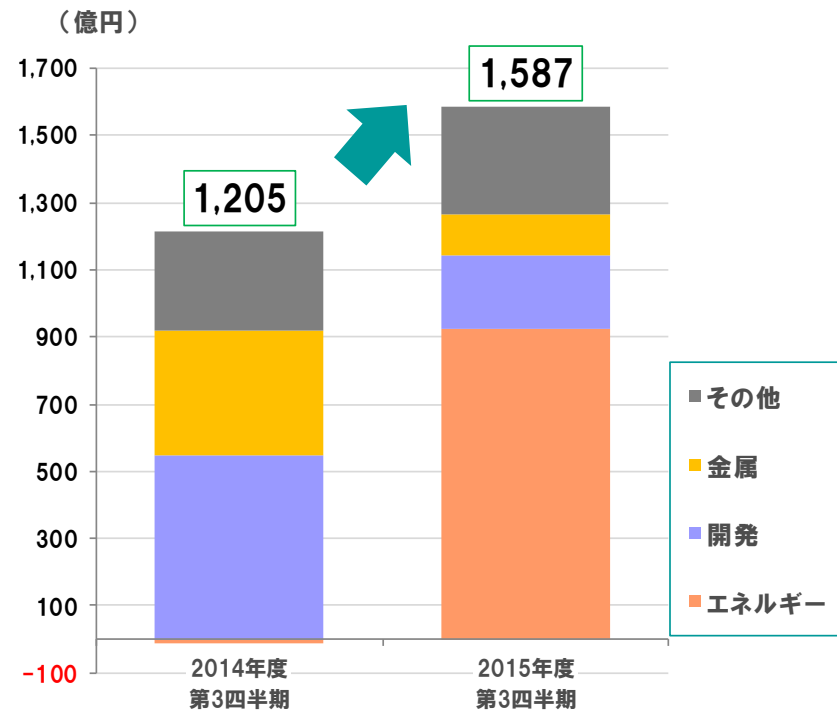
	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
原油価格 (\$/Bbl) *	99	53
銅価(¢/lb)	308	245
為替レート(¥/\$)	107	122

*3月から11月の平均(≒到着ベース)

経常利益

	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	単位:億円 差異
経常利益	▲1,715	▲529	+1,186
在庫影響	▲2,920	▲2,116	+804
経常利益 (在庫影響除き)	1,205	1,587	+382

セグメント別経常利益



2015年度通期見通し(概要)

- 在庫影響を除いた実質経常利益は、コスト削減・効率化に取り組むものの、銅価下落、カセロネス計画未達等により11月公表比▲200億円の減益
- 上流事業の保有資産の再評価による減損損失等▲2,350億円および石油・天然ガス開発事業における事業再構築関連損失▲800億円を織り込み

前提条件

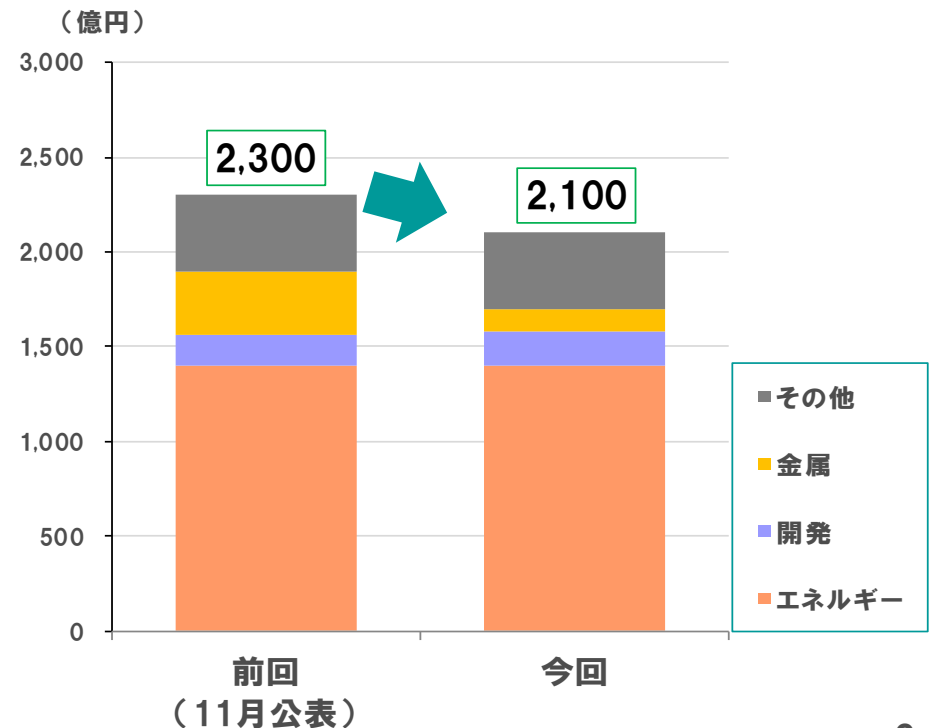
	前回(11月公表) (2015年10月~)	今回 (2016年1月~)
原油価格(\$/Bbl)	50	30
銅価(¢/lb)	230	200

業績見通し

	前回 (11月公表)	今回	差異
経常利益	1,500	▲550	▲2,050
在庫影響	▲800	▲2,650	▲1,850
経常利益 (在庫影響除き)	2,300	2,100	▲200
特別損益	▲340	▲3,200	▲2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	▲3,300	▲3,750

単位: 億円

セグメント別経常利益



2015年度通期見通し(特別損益)

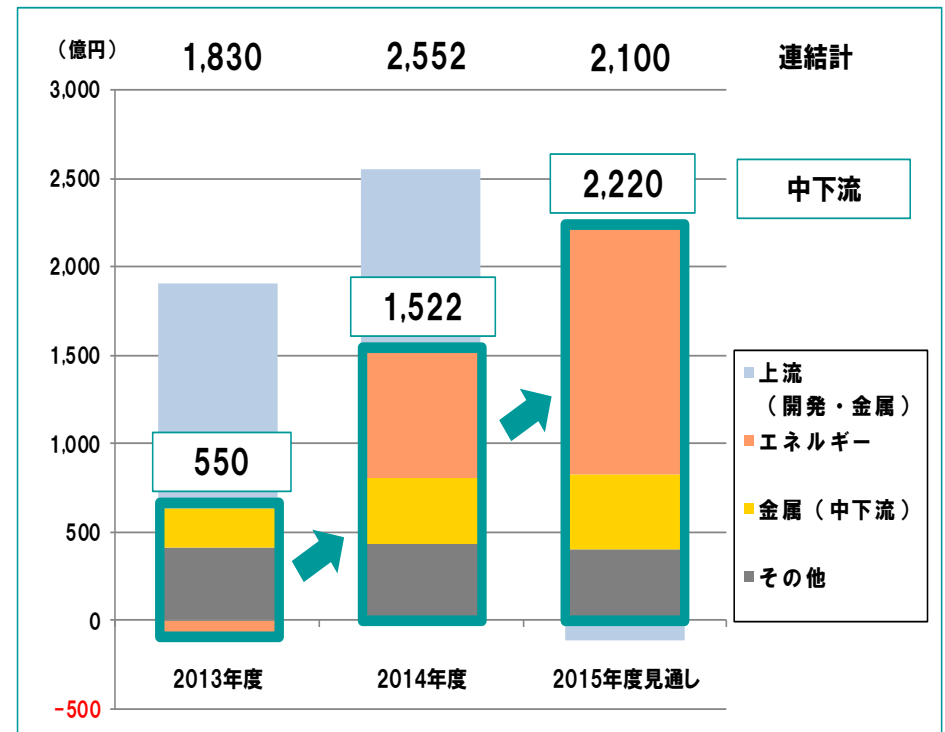
- 上流事業の保有資産の再評価による減損損失等▲2,350億円
- 石油・天然ガス開発事業における事業再構築に伴う資産売却・撤退関連損失▲800億円 を織り込み

資産売却益		+ 300
上流事業の減損損失等		▲ 2,350
エネルギー	カナダ 原料炭	(▲ 150)
石油・天然ガス開発	(以下、内訳)	(▲ 1,400)
	英国 北海	(▲ 1,000)
	米国	(▲ 300)
	東南アジア・オセアニア	(▲ 100)
金属	チリ カセロネス	(▲ 800)
事業再構築関連損失		▲ 800
その他特別損益		▲ 350
特別損益 合計		▲ 3,200

足元の状況

- キャッシュフローの改善に向けた資産売却の加速、設備投資の大幅削減
(2015年度末までを目標とした2,000億円のキャッシュフロー創出は達成見込み)
- 中下流事業は構造改革の推進、競争力強化の取り組み等により収益は着実に改善
- 資源価格の低迷により、上流事業の収益は低調

在庫影響除き経常利益



課題への取り組み

中下流事業

: 事業環境の変化に耐えうる強固な事業基盤の構築

エネルギー

- ✓ 石油精製販売
→ 強靱で競争力のある生産・販売体制の構築
- ✓ 石油化学・潤滑油
→ 高付加価値製品・海外事業の拡大
- ✓ 総合エネルギー企業としての事業基盤の拡大
→ 電力小売事業への参入

東燃ゼネラル石油
との経営統合

金属

- ✓ 銅製錬事業における生産効率向上、競争力強化
- ✓ 技術・ノウハウを最大限生かした電材加工事業のさらなる強化・拡大
- ✓ 国内外の回収ネットワーク拡大等による環境リサイクル事業の収益力強化

課題への取り組み

上流事業

: 資源価格低迷下における収益改善、生産性向上

石油・天然ガス開発

- ✓ 選択と集中による事業エリア・ポートフォリオの抜本的見直し
→ 英国を中心とした保有資産の売却、一部地域からの撤退、
競争優位な地域・分野への経営資源の集約

金属

- ✓ カセロネスの安定フル稼働・競争力強化
→ 不具合の恒久対策・予防措置、
外部コンサル活用等によるコスト削減・生産性向上の検討

今後のスケジュール、期末配当

今後の事業計画

2016年度以降の事業計画・方針等については、2016年5月に改めて説明予定
(事業戦略、利益計画、設備投資・資産売却、キャッシュフロー等)

東燃ゼネラル石油との経営統合スケジュール(予定)

- 2016年 8月 統合比率の決定、経営統合本契約締結
- 2016年12月 経営統合承認株主総会
- 2017年 4月 新会社グループ発足

期末配当

期末配当については1株当たり8円(年間16円)の配当を予定



2015年度 第3四半期決算
(2015年4月1日～2015年12月31日)

2015年度 第3四半期決算概要 (前年比)

* 3月から11月の平均(≒到着ベース)

原油代(トバイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
親会社株主に帰属する当期純利益

2014年度 第3四半期 (実績)

	99
暦年へ-ス	(315) 308
暦年へ-ス	(103) 107
(億円)	
	83,436
	▲2,054
	339
	▲1,715
	(▲2,920)
	1,205
	▲186
	▲1,340

2015年度 第3四半期 (実績)

	53
暦年へ-ス	(259) 245
暦年へ-ス	(121) 122
(億円)	
	66,890
	▲793
	264
	▲529
	(▲2,116)
	1,587
	▲876
	▲1,134

差 異

	▲46	▲46%
暦年へ-ス	(▲56) ▲63	(▲18%) ▲20%
暦年へ-ス	(+18) +15	(+17%) +14%
(億円)		
	▲16,546	▲20%
	+1,261	-
	▲75	▲22%
	+1,186	-
	(+804)	(-)
	+382	+32%
	▲690	-
	+206	-

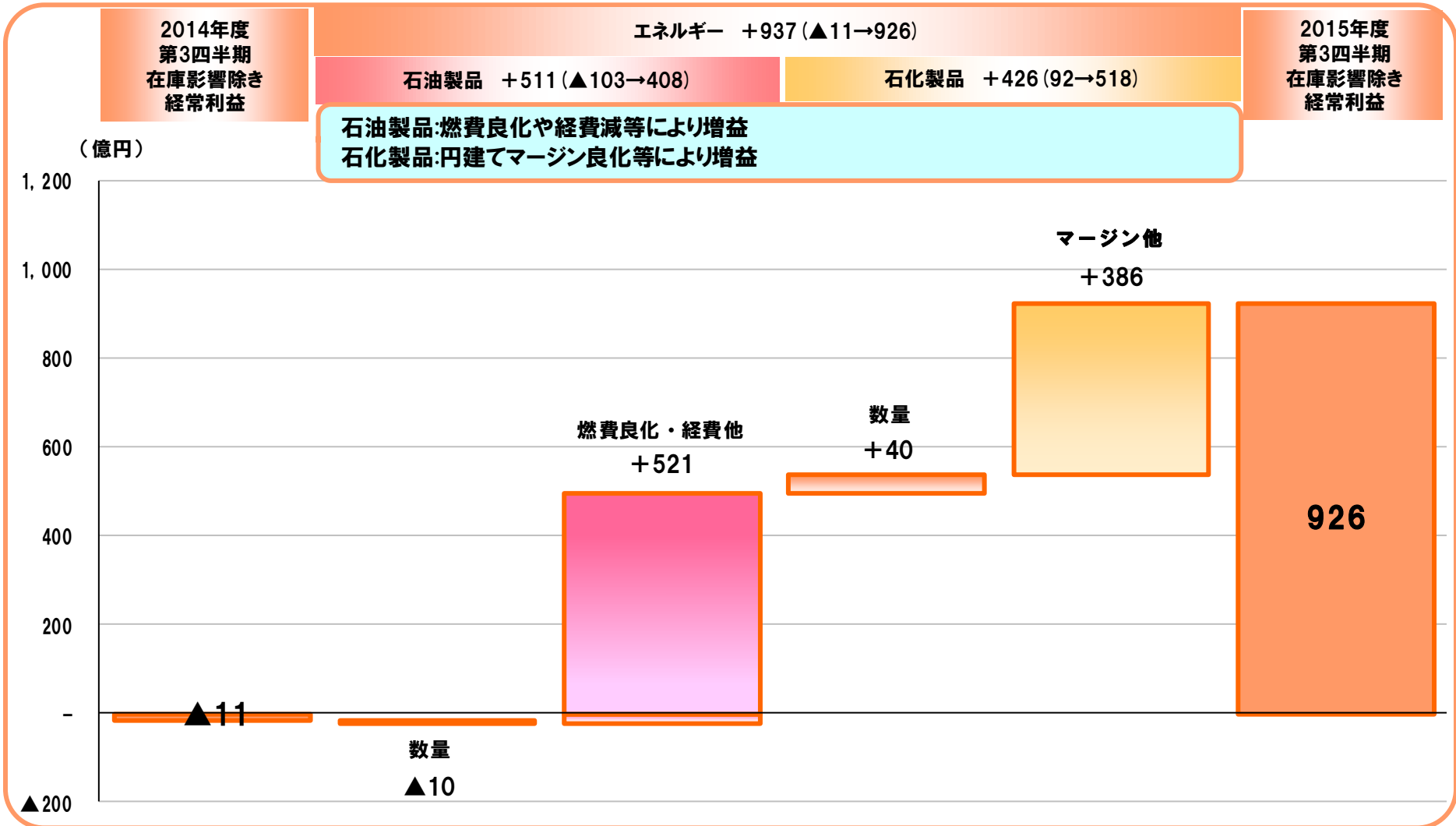
2015年度 第3四半期 セグメント別経常利益

(前年比)

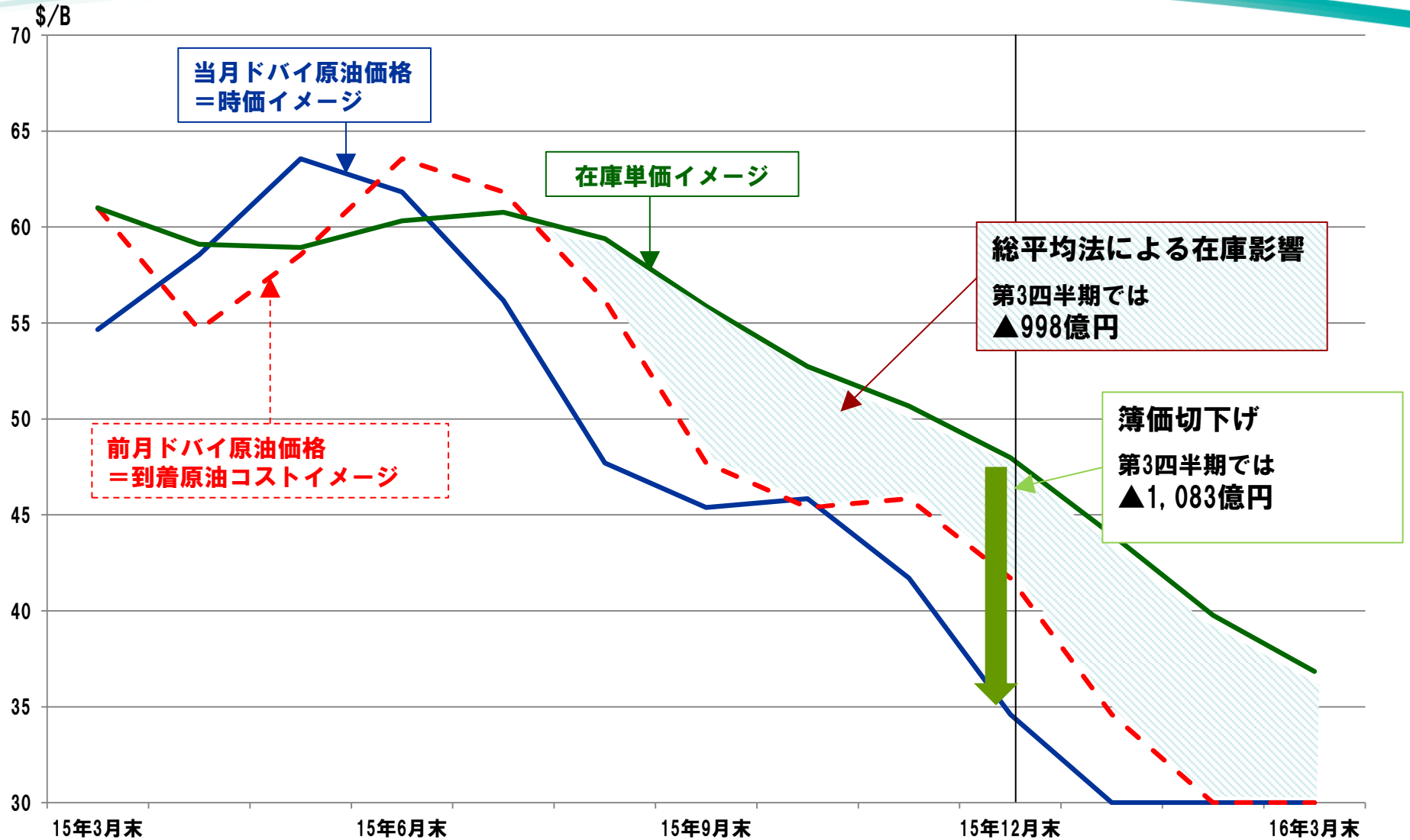
	2014年度 第3四半期 (実績)	2015年度 第3四半期 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲2,949	▲1,155	+1,794	-
（うち在庫影響）	(▲2,938)	(▲2,081)	(+857)	-
在庫影響除き	▲11	926	+937	-
（うち石油製品）	(▲103)	(408)	(+511)	-
（うち石油化学製品）	(92)	(518)	(+426)	+463%
石油・天然ガス開発事業	550	216	▲334	▲61%
金属事業	385	88	▲297	▲77%
（うち在庫影響）	(18)	(▲35)	(▲53)	-
在庫影響除き	367	123	▲244	▲66%
その他	299	322	+23	+8%
経常利益 計	▲1,715	▲529	+1,186	-
在庫影響除き	1,205	1,587	+382	+32%

2015年度 第3四半期 エネルギー事業 経常利益増減

(前年比)



在庫影響(エネルギー事業)のイメージ



2015年度 第3四半期 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減

(前年比)

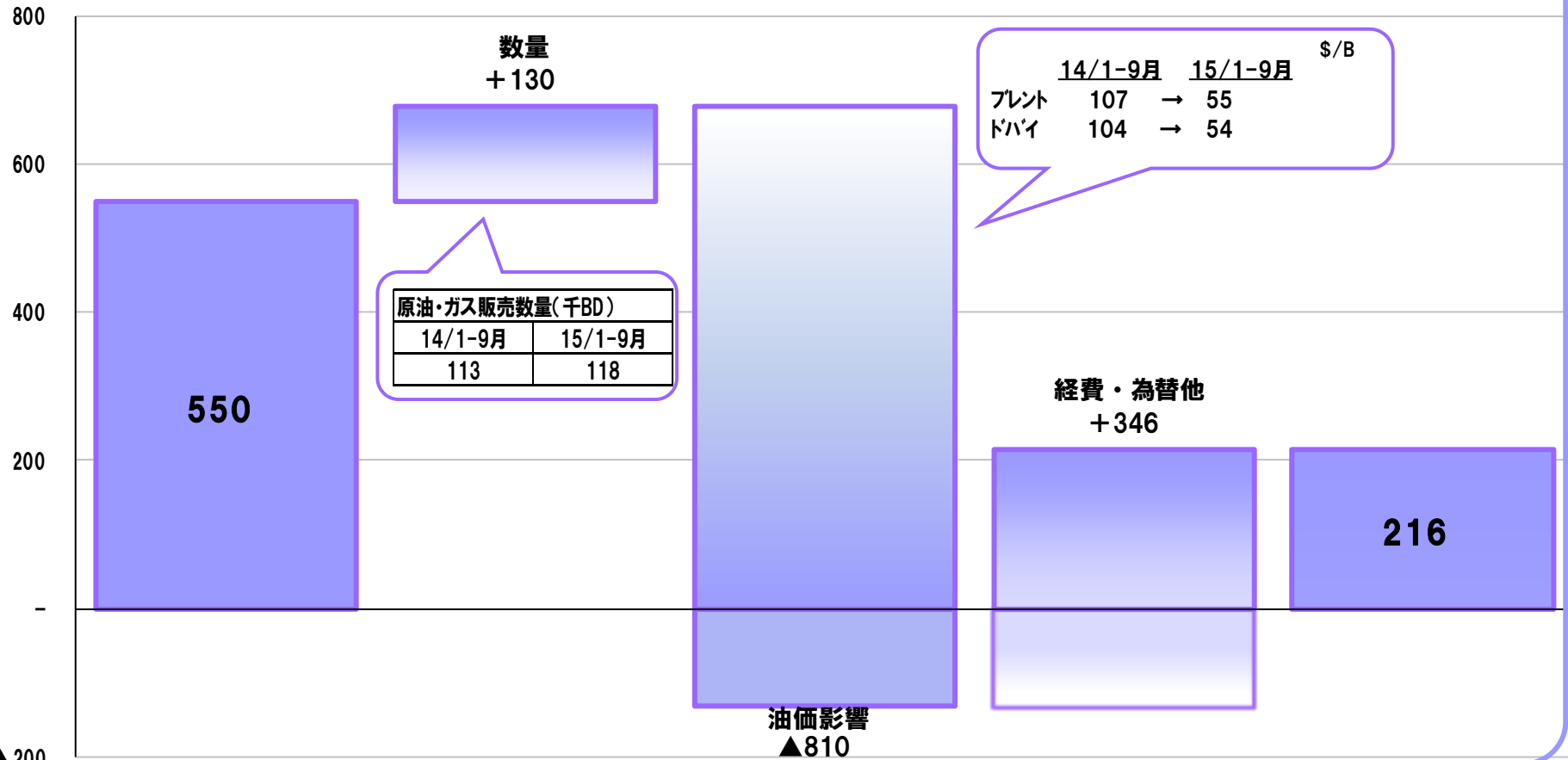
石油・天然ガス開発 ▲334 (550→216)

2014年度
第3四半期
経常利益

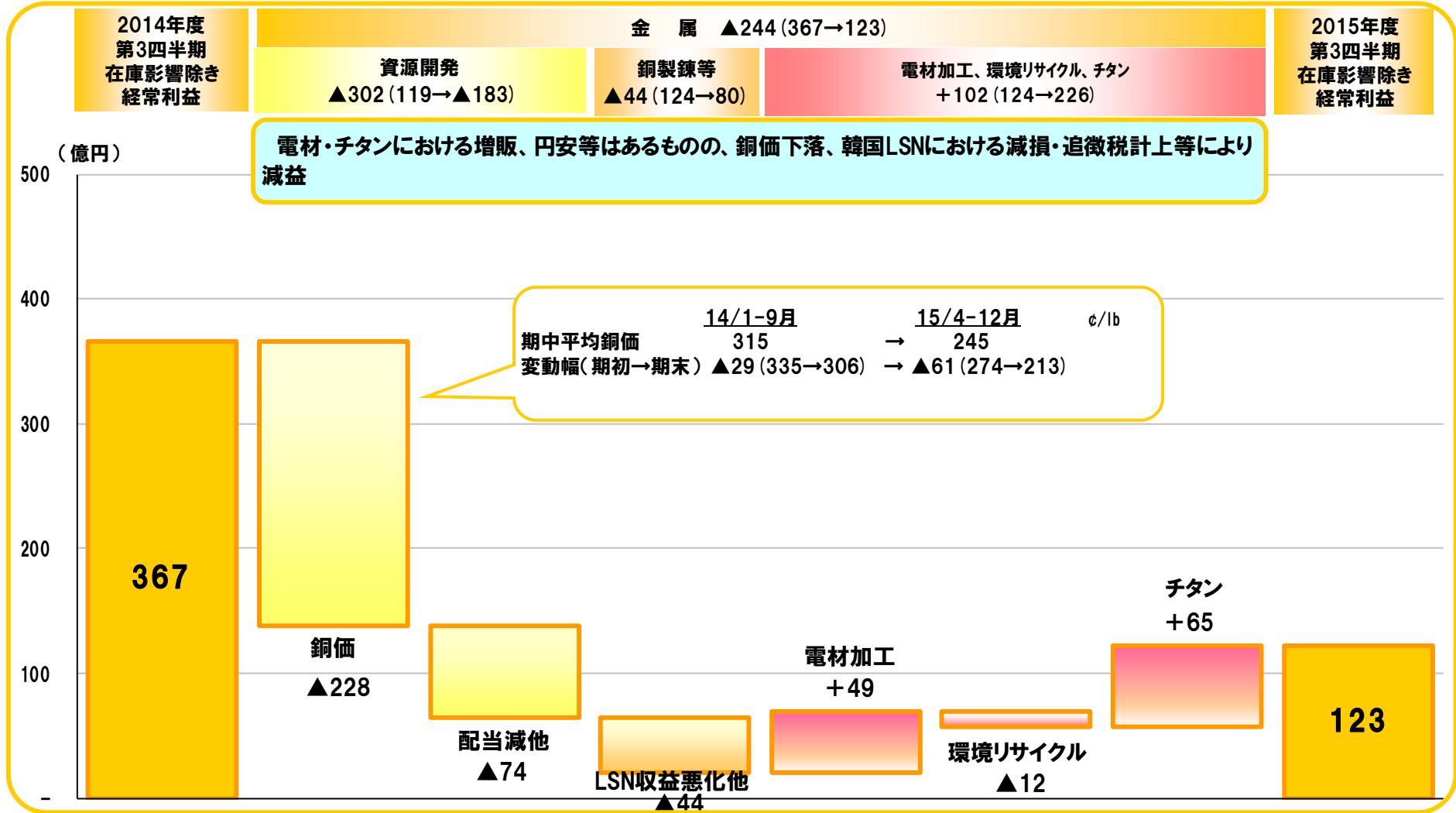
2015年度
第3四半期
経常利益

数量増および円安はあるものの、油価下落の影響が大きく減益

(億円)



2015年度 第3四半期 金属事業 経常利益増減 (前年比)



2015年12月末 連結バランスシート

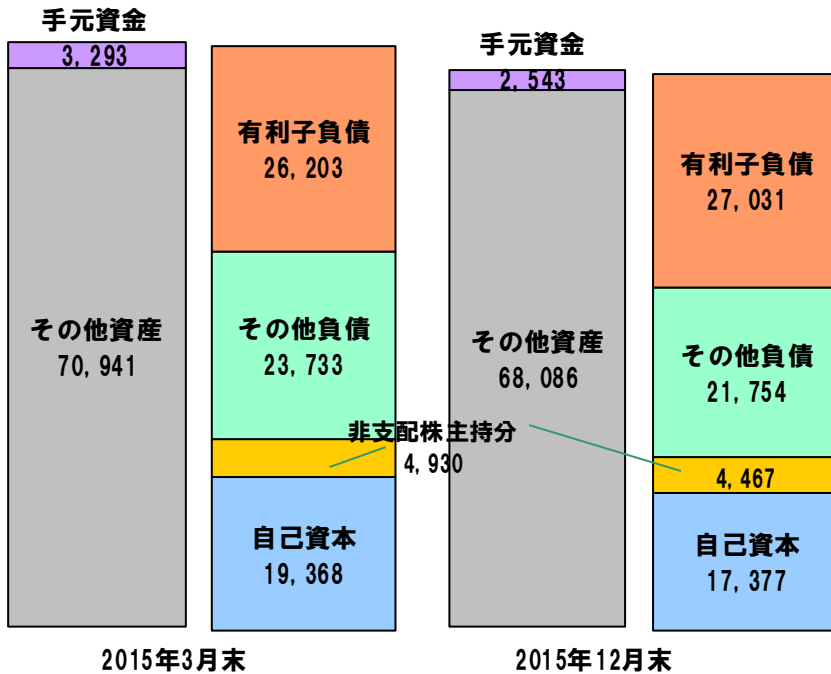
2015年度 第3四半期 連結キャッシュフロー

連結バランスシート

(億円)

総資産: 74,234

総資産: 70,629



手元資金を除いたネット有利子負債は1,578億円増加
(ネットキャッシュフローのマイナス [▲1,547億円] 等により)

連結キャッシュフロー

(億円)

経常利益	▲529
減価償却費	1,691
運転資金増減ほか	146
営業キャッシュフロー	1,308
投資キャッシュフロー	▲2,295
フリーキャッシュフロー	▲987
配当他	▲560
ネットキャッシュフロー	▲1,547

	2015年3月末 (実績)	2015年12月末 (実績)
自己資本比率	26.1%	24.6%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.41

2015年度決算見通し
(2015年4月1日～2016年3月31日)

- ✓ 2016年1月以降の見通し前提は、原油価格30ドル/バーレル、銅価200セント/ポンド、為替レート120円/ドル

2015年度 通期見通し 概要(前回見通し比)

* 3月から2月の平均(≒到着ベース)

原油代(ト'ハイ) (\$/B) *

銅 価 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

親会社株主に帰属する当期純利益

2015年度
見通し
(11月公表)

53

暦年へ-ス	
(252)	243

暦年へ-ス	
(121)	121

(億円)

93,500

1,100

400

1,500

(▲800)

2,300

▲340

450

2015年度
見通し
(今回)

48

暦年へ-ス	
(250)	234

暦年へ-ス	
(121)	121

(億円)

87,000

▲1,000

450

▲550

(▲2,650)

2,100

▲3,200

▲3,300

差 異

▲5

▲9%

暦年へ-ス			
(▲2)	▲9	(▲1%)	▲4%

暦年へ-ス			
(±0)	±0	(±0%)	±0%

(億円)

▲6,500

▲7%

▲2,100

-

+50

+13%

▲2,050

-

(▲1,850)

(-)

▲200

▲9%

▲2,860

-

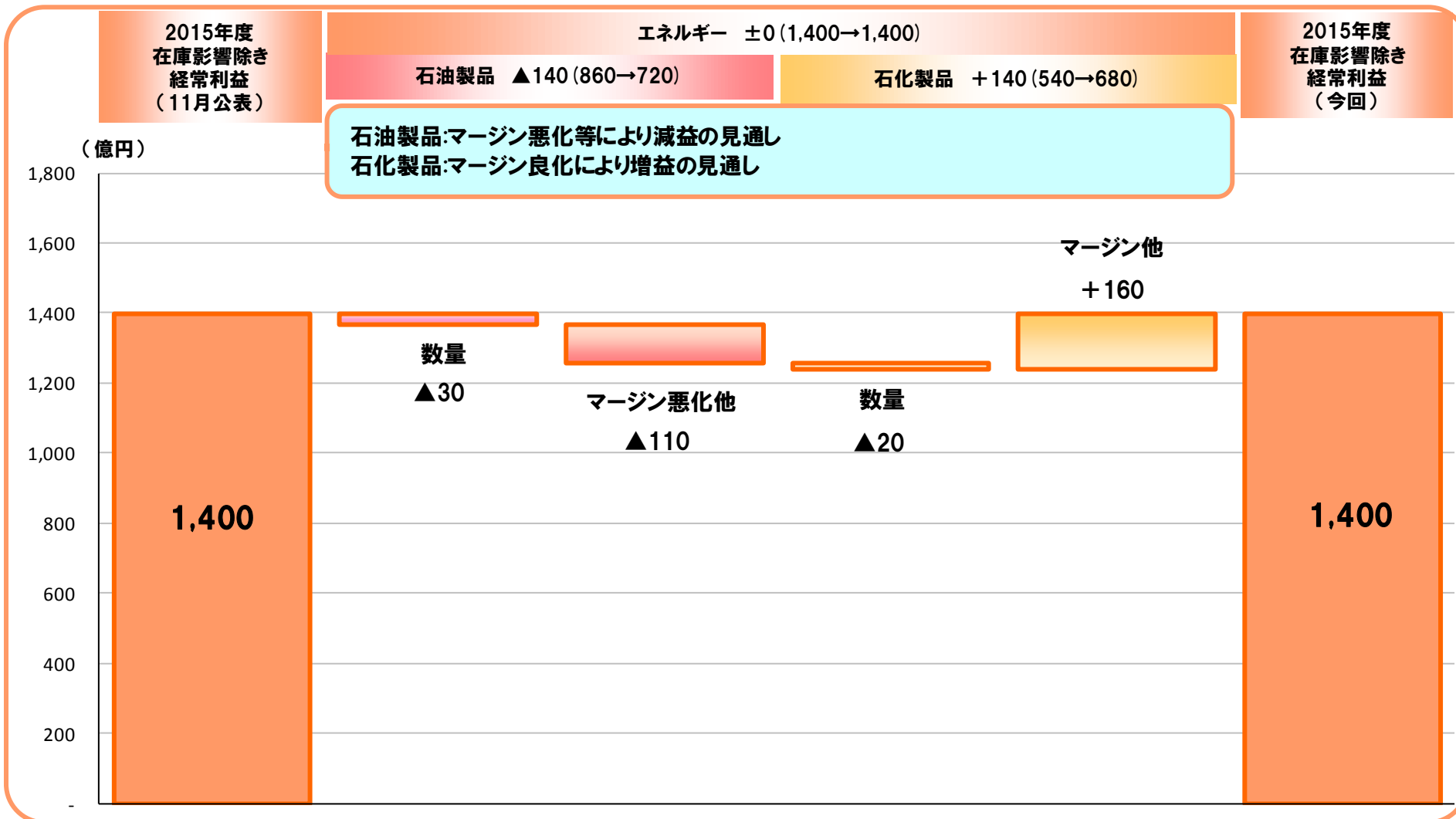
▲3,750

-

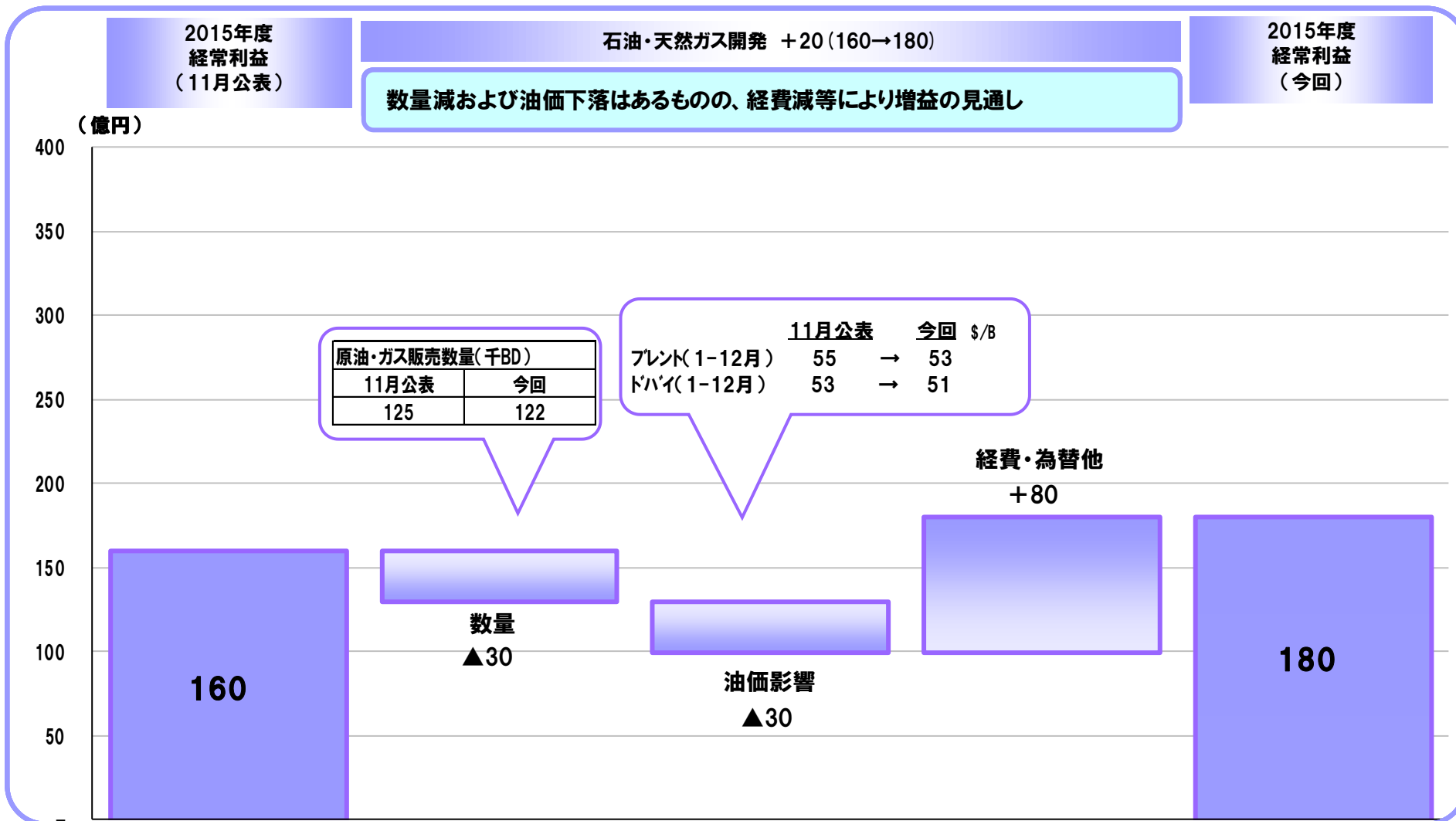
2015年度 通期見通し セグメント別経常利益(前回見通し比)

	2015年度 見通し (11月公表)	2015年度 見通し (今回)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	620	▲1,200	▲1,820	-
(うち在庫影響)	(▲780)	(▲2,600)	(▲1,820)	-
在庫影響除き	1,400	1,400	±0	±0%
(うち石油製品)	(860)	(720)	(▲140)	▲16%
(うち石油化学製品)	(540)	(680)	(+140)	+26%
石油・天然ガス開発事業	160	180	+20	+13%
金属事業	320	70	▲250	▲78%
(うち在庫影響)	(▲20)	(▲50)	(▲30)	-
在庫影響除き	340	120	▲220	▲65%
その他	400	400	±0	±0%
経常利益 計	1,500	▲550	▲2,050	-
在庫影響除き	2,300	2,100	▲200	▲9%

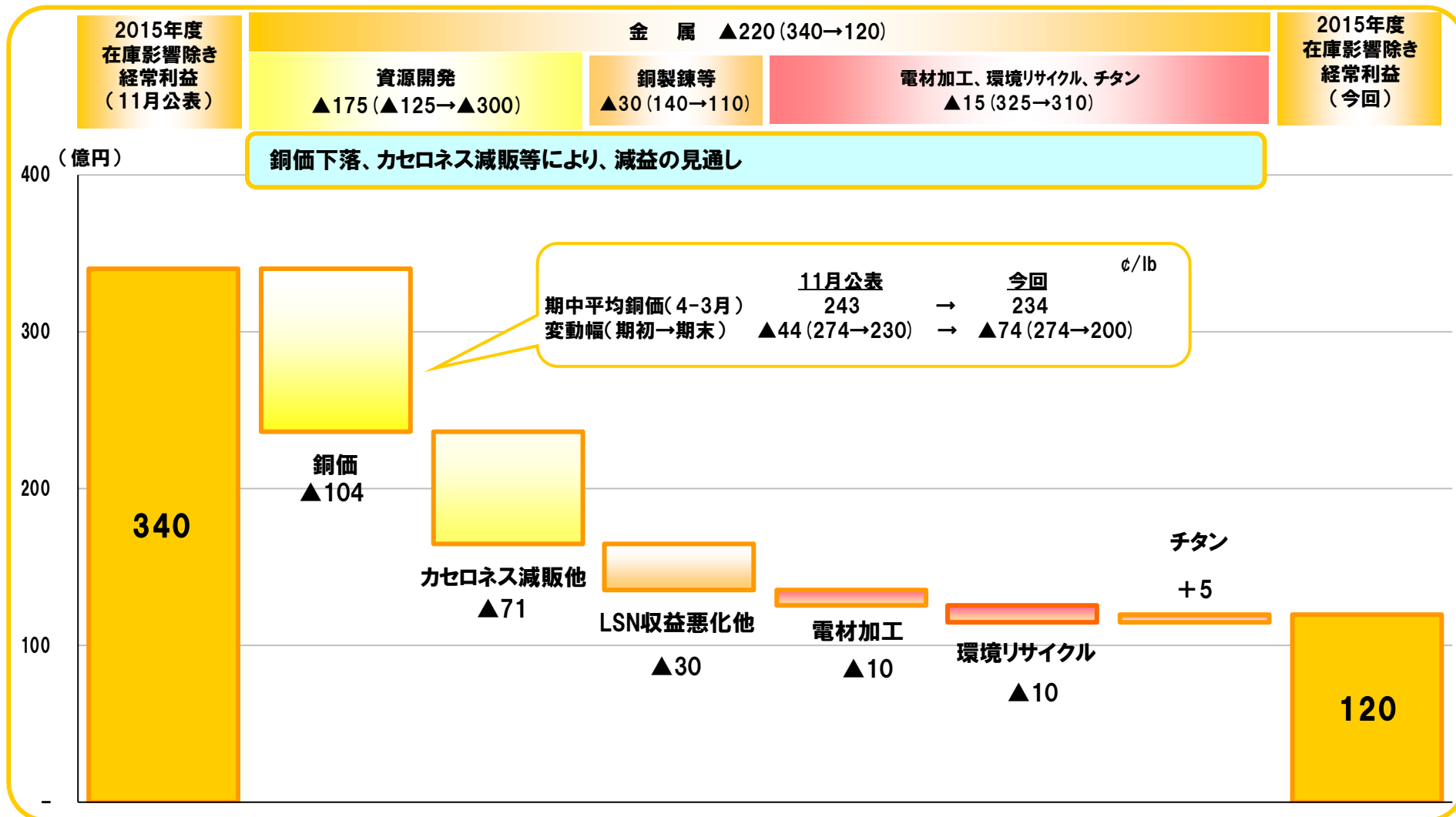
2015年度 通期見通し エネルギー事業 経常利益増減 (前回見通し比)



2015年度 通期見通し 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前回見通し比)

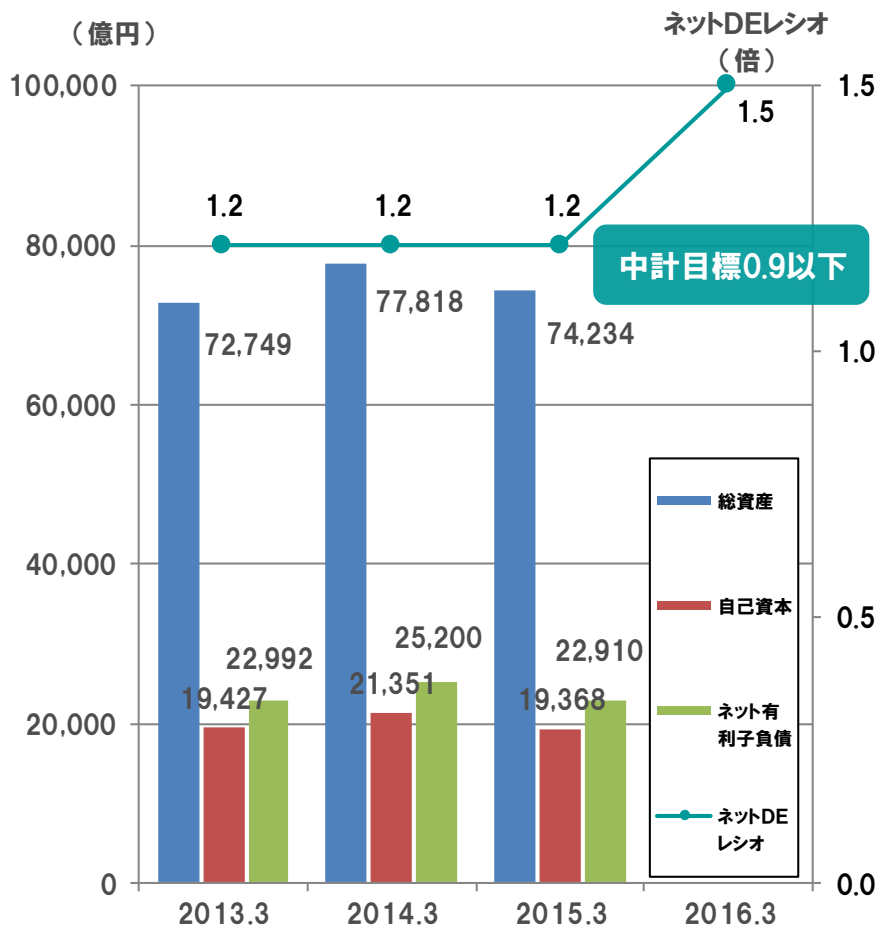


2015年度 通期見通し 金属事業 経常利益増減 (前回見通し比)



設備投資、キャッシュフローの見通し

ネットDEレシオの推移



設備投資(2013-2015年度累計)

単位: 億円	2013-14年度 (実績)	2015年度 (見通し)	3ヵ年計 (見通し)	第2次中計
エネルギー	3,000	1,500	4,500	5,400
石油・天然ガス 開発	3,100	1,200	4,300	3,900
金属	2,700	600	3,300	3,000
その他	400	300	700	700
合計	9,200	3,600	12,800	13,000

キャッシュフロー(2013-2015年度累計)

単位: 億円	2013-14年度 (実績)	2015年度 (今回見通し)	3ヵ年計 (今回見通し)	11月公表 (前回見通し)
経常利益	1,500	▲500	1,000	3,000
減価償却費	3,800	2,400	6,200	6,200
運転資金他	5,100	2,800	7,900	5,100
営業キャッシュフロー	10,400	4,700	15,100	14,300
投資キャッシュフロー	▲8,600	▲3,300	▲11,900	▲11,800
フリーキャッシュフロー	1,800	1,400	3,200	2,500

主なトピックス(2015年4月～2016年1月)

JXHD

- 5月 2016年1月より中核事業子会社の商号から「日鉱日石」を除くことを決定
- 11月 「JXグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定
- 12月 東燃ゼネラル石油(株)と経営統合に関する基本合意書を締結

JXエネルギー

- 4月 八戸および釧路LNGターミナルが商業運転を開始
- 6月 川崎天然ガス発電所において計画段階環境配慮書を送付、増設の本格検討を開始
- 9月 鹿島製油所において溶剤脱れき装置および発電設備の試運転を開始
- 11月 当社初の移動式商用水素ステーションを開所
- 12月 福岡で商用水素ステーションを開所
- 1月 KDDI(株)と電力事業を軸とした事業提携契約を締結

JX開発

- 4月 マレーシア・サバ州深海R鉱区で原油を発見
- 8月 ブラジルにおいて探鉱鉱区権益を取得
- 8月 英国北海カリーンガス田の開発移行を決定

JX金属

- 5月 新めっき技術「ハイパーティン」を開発
- 5月 リスクマネジメント体制の一層の強化を目的とした組織改正を実施

前提条件

		2014年度			2015年度		
		上期	3Q(累計)	通期	上期	3Q(累計)	通期
		実績	実績	実績	実績	実績	見通し (2月公表)
共通	為替レート(円/ドル)	103	107	110	122	122	121
エネルギー	ドバイ原油価格<年度> ^{*1} (ドル/バレル)	105	99	88	57	53	48
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量(千バレル/日)	112	113	115	116	118	123
	ブレント原油価格<暦年>(ドル/バレル)	109	107	99	58	55	53
金属	銅価格LME(セント/ポンド) ^{*2}	314	315	311	256	245	234
	銅鉱山権益生産量(千トン/期・年) ^{*3}	65	104	148	81	127	176
	PPC銅販売量(千トン/期・年)	307	456	623	308	433	593
	圧延銅箔販売量(千km/月)	4.0	4.0	4.1	5.1	4.8	4.8
	精密圧延品生産品販売量(千トン/月)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
	環境リサイクル金回収量(トン/期・年)	3.0	4.1	5.9	3.5	5.0	6.4

*1 到着ベース *2 決算期変更により、2014年度上期は1-6月・3Qは1-9月・通期は1-12月、2015年度上期は4-9月・3Qは4-12月・通期は4-3月。

*3 12月決算会社分：上期は1-6月・3Qは1-9月・通期は1-12月、3月決算会社分：上期は4-9月・3Qは4-12月・通期は4-3月。

感応度

■前提条件(2016年1月以降)

為替:120円/ドル

原油:30ドル/バーレル
(ドバイスポット)

銅価:200セント/ポンド

■市況変動による2015年度経常利益への影響額 (第4四半期3ヶ月間への影響額)

項目	変動幅	変動項目	影響度
為替レート	5円/ドル 円高	エネルギー(燃費減、石化マージン悪化等)	(-) 15
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		金属(マージン悪化、為替換算差等)	(-) 5
		小計	(+) 10
		在庫影響	(-) 150
		合計	(-) 140
原油FOB (ドバイスポット)	5ドル/バーレル 下落	エネルギー(燃費減等)	(+) 25
		石油・天然ガス開発	(±) 0
		小計	(+) 25
		在庫影響	(-) 500
		合計	(-) 475
銅価(LME)	10セント/ポンド下落	金属	(-) 30
		合計	(-) 30

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2)法律の改正や規制の強化、
 - (3)訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。